

東証上場の米国株ETFの魅力と選び方のポイント！

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第373号

加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会



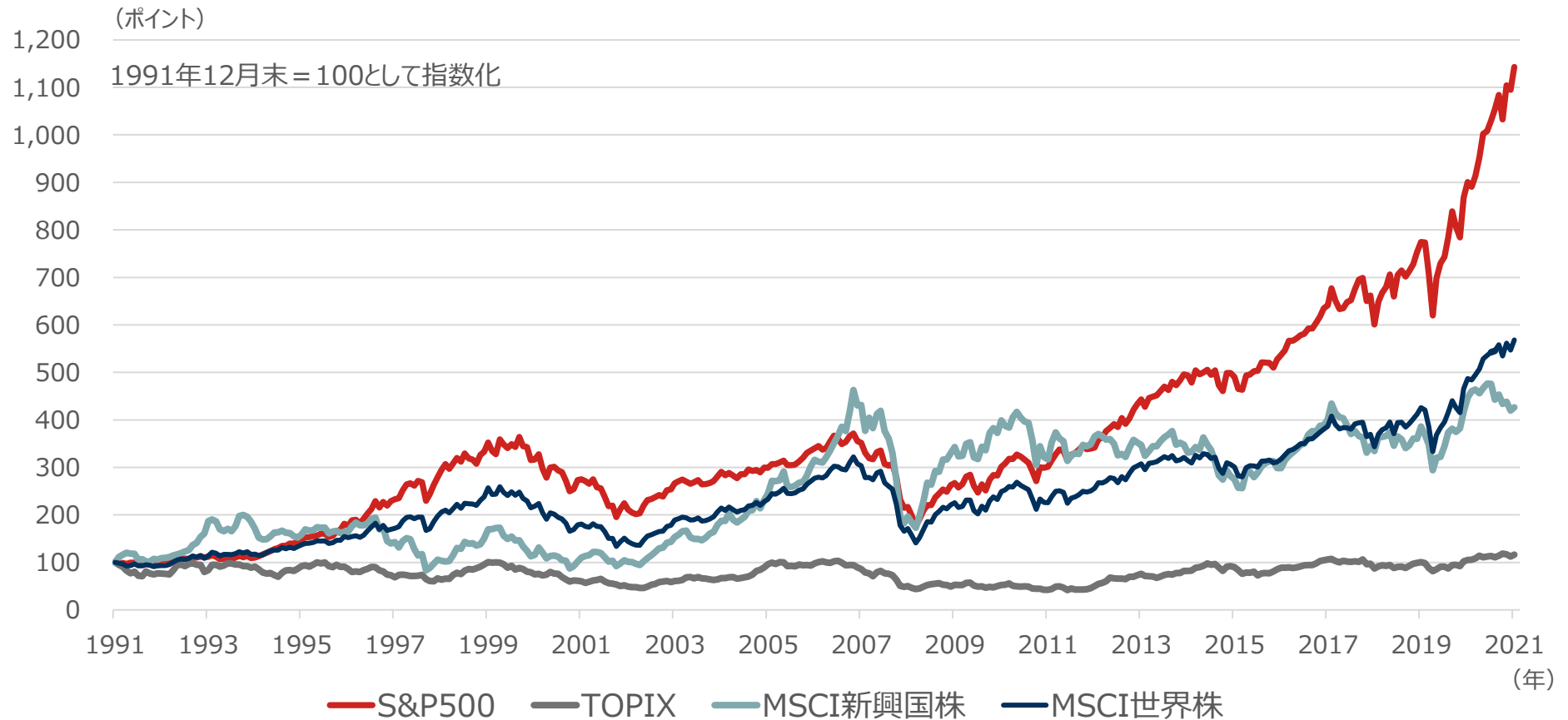
2022年1月25日

- 1. 米国株に投資する理由**
- 2. ETFが米国株投資に選ばれる理由**
- 3. 米国株ETF選びのポイント**
- 4. NEXT FUNDSについて**

1. 米国株に投資する理由

■ 過去30年において米国株は大きく上昇してきた

米国株、日本株、新興国株、世界株の長期的推移



(出所) Bloombergを基に野村アセットマネジメント作成

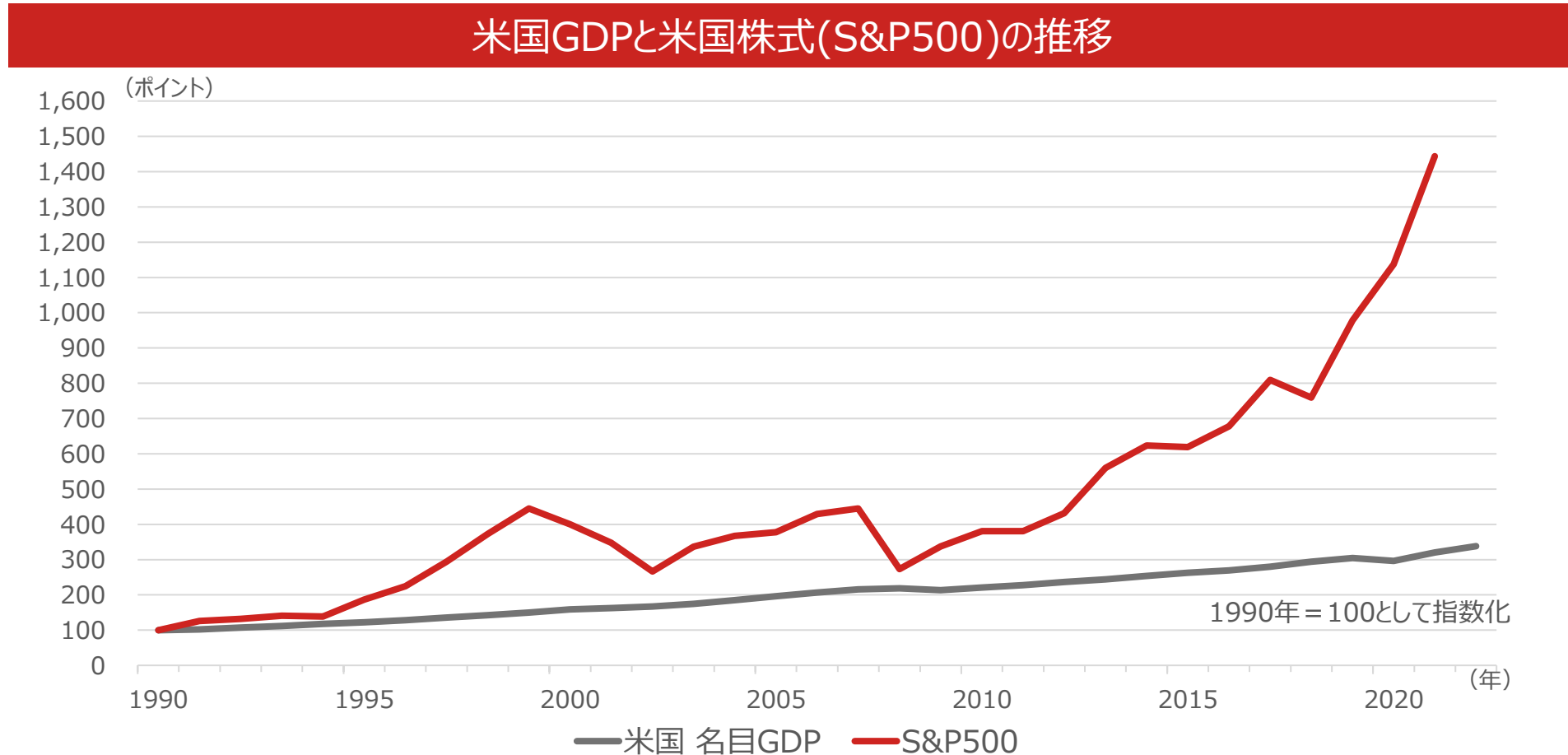
(期間) 1991年12月末~2021年12月末、月次

※配当なし指数を使用。TOPIXは円ベース。S&P500、MSCI新興国株、MSCI世界株はドルベース。

MSCI新興国株はMSCIマーキング・マーケット指数、MSCI世界株はMSCI ACWI指数を使用。

上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また、ETFの運用実績ではなく、将来のETFの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

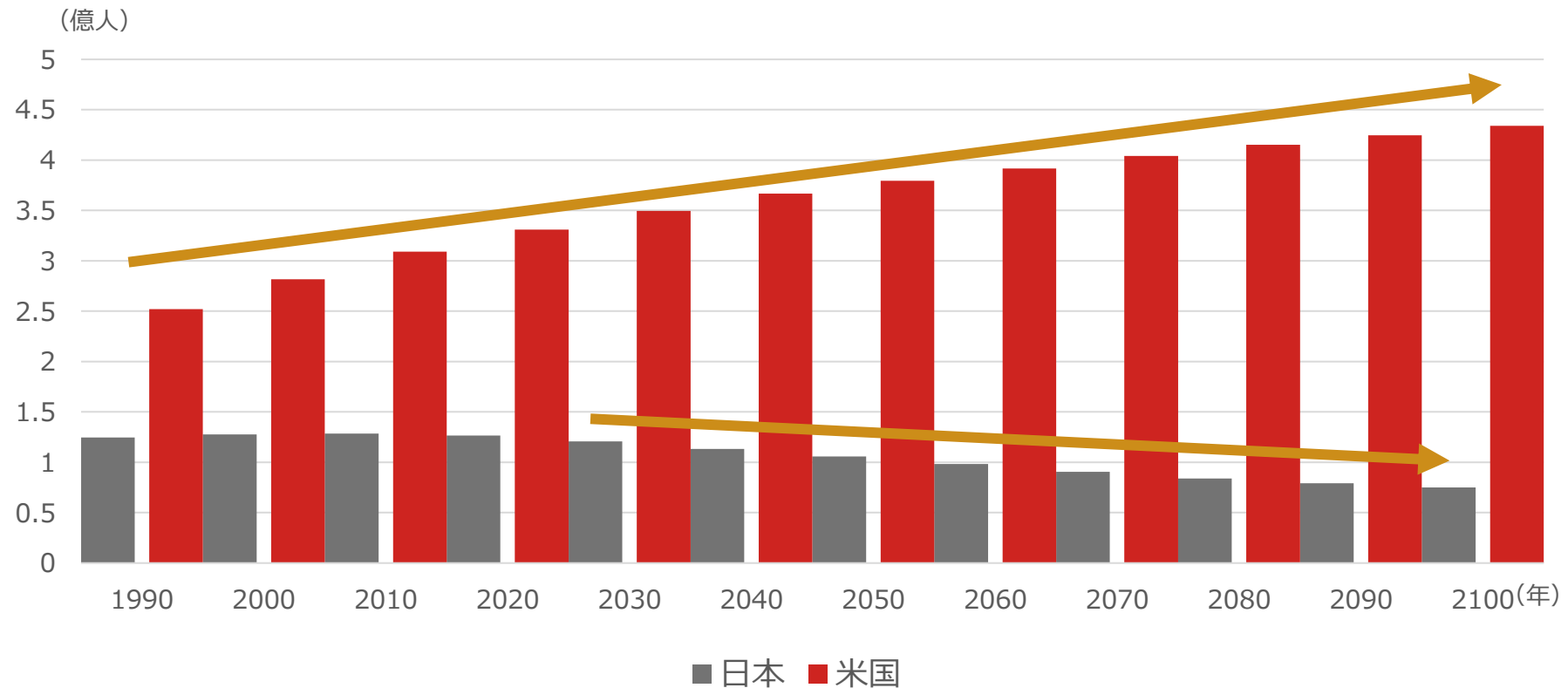
■ 米国株式市場は過去約30年間で、経済の概ね2倍のペースで上昇してきた



(出所) IMFとBloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成
(期間) 名目GDP 1990年～2022年、年次、ドルベース (2021年以降はIMF予想)
S&P500 1990年～2021年 (各年末値)
※S&P500は配当なし指数、ドルベースを使用。

■ 米国は2100年まで人口が増加すると予測されている

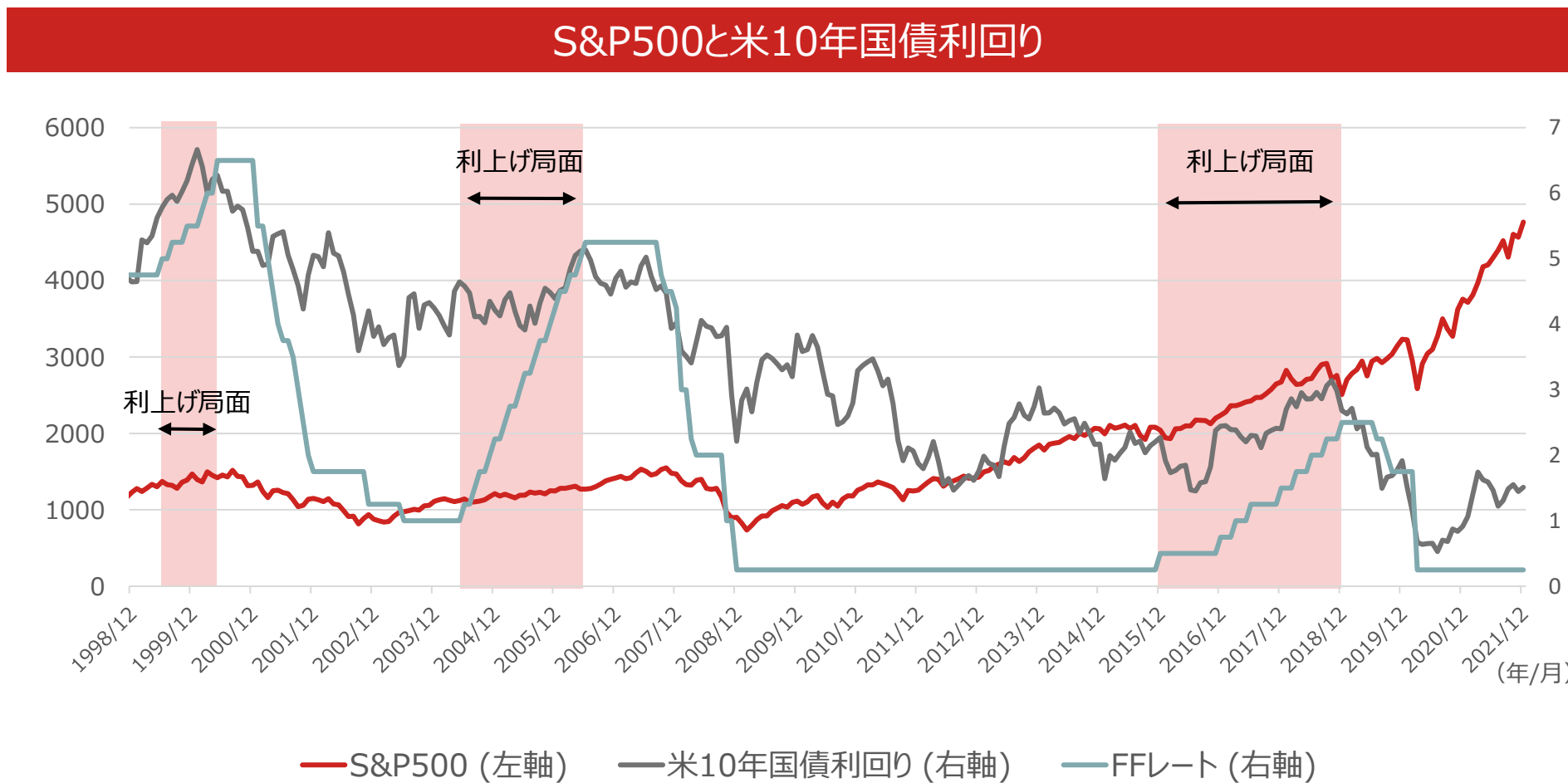
日米の人口推移(2020年以降は中位予測値)



(出所) 国際連合 World Population Prospects 2019を基に野村アセットマネジメント作成
(期間) 1990年～2100年、2020年以降は中位予測値

上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また、ETFの運用実績ではなく、将来のETFの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

■ 米国株は利上げ局面でも大きく下落せず、上昇を続けてきた



(出所) Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成

(期間) 1998年12月末～2021年12月末、月次

※S&P500は配当なし指数を使用。FFレートは米政策金利誘導目標（上限）。

上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また、ETFの運用実績ではなく、将来のETFの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2. ETFが米国株投資に選ばれる理由

■ 3つの主要な手段を比較

	株式	ETF(上場投資信託)	一般的な投資信託
内容	自分で個々の企業を選択して投資	運用の専門家が株などに分散投資・運用する商品	
上場・非上場	上場		非上場
取引可能な時間帯	証券取引所の取引時間中		1日1回
取引価格	成行・指値注文		基準価額
購入場所	証券会社		銀行・証券会社等
分配金・配当	配当	分配金	

メリット

株式に対して…

- 1銘柄で分散投資が可能
- 企業に詳しくなくても投資が容易

投資信託に対して…

- リアルタイムで売買が出来る
- 一般的にコストが低い

デメリット

株式に対して…

- 信託報酬などのコストがかかる

投資信託に対して…

- 自動での積み立て投資が必ずしも出来ない
- 分配金が自動的に再投資されない

- 国内上場ETFは円で投資し、日本の取引所が開いている時間に取引を行う
- 海外上場ETFは外貨で投資し、海外の取引所が開いている時間に取引を行う

	国内上場ETF	海外上場ETF
通貨	円で投資可能	外貨で投資
時間帯	日本の取引所が開いている時間	海外の取引所が開いている時間
外国所得税	二重課税調整制度がある (一部銘柄除く)	外税控除を受けるためには 確定申告をする必要がある
購入場所	ほぼすべての証券会社	取扱いがある証券会社

(出所) 野村アセットマネジメント作成

* 税制については2021年12月時点のものであり、税法が改正された場合等には変更される場合があります。

3. 米国株ETF選びのポイント

主要な米国株指数の概要

	NASDAQ-100	ダウ30	S&P500
算出開始日	1985年1月31日	1896年5月26日	1957年3月4日
構成銘柄	NASDAQ に上場する銘柄 (金融業を除く)のうち、 時価総額の大きい 100 社	(運輸及び公益事業を除く) 米国を代表する大手企業 30 社	米国の取引所 に上場する銘柄のうち、 代表的な大型株 500 社
計算方法	修正時価総額加重方式 (発行体ごと、銘柄ごとにウェイトの上限を 設けたうえで、時価総額に比例してウェイト を計算する方式)	株価平均方式 (単純に株価を平均する方式)	浮動株時価総額加重方式 (浮動株(市場に流通する株)の時価 総額に比例してウェイトを計算する方式)
特徴	新興企業(主にIT系)が多い	大手企業が多い	バランスが良い

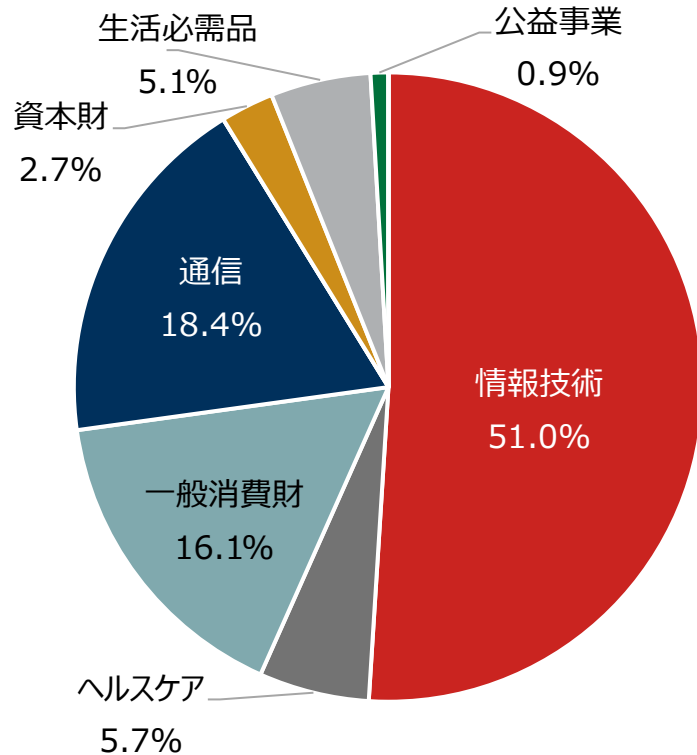
(出所) 各指数ベンダーの資料を基に野村アセットマネジメント作成
※2021年12月末現在、ダウ30はダウ・ジョーンズ工業株30種平均株価のことを指します。

上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

主要な米国株指数の業種別比較

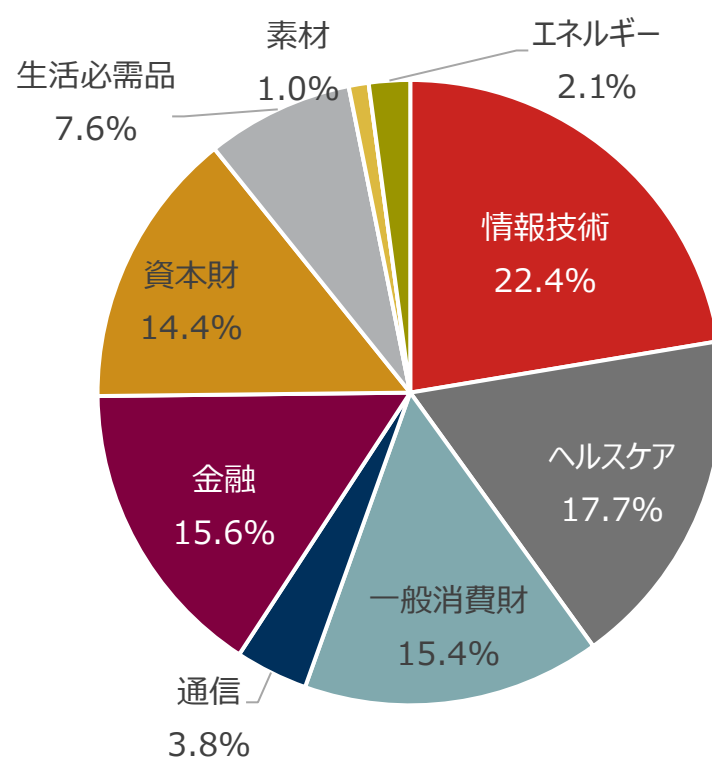
NASDAQ-100

情報技術や通信の割合が大きい
金融が含まれていない



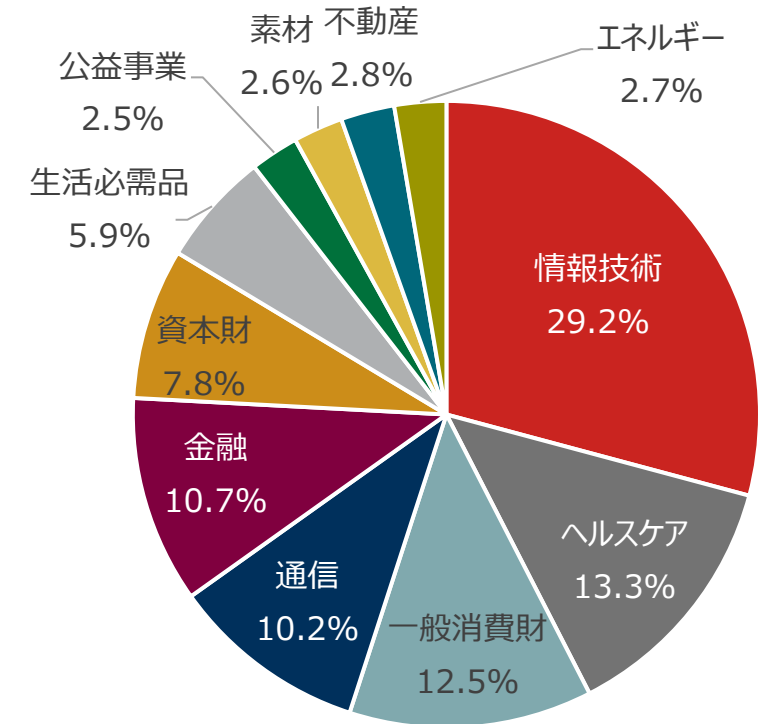
ダウ30

金融や資本財の割合が大きい
情報技術の割合が小さい



S&P500

比較的バランスよく組み入れられている



(出所) Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※2021年12月31日現在のデータ、ダウ30はダウ・ジョーンズ工業株30種平均株価のことを指します。

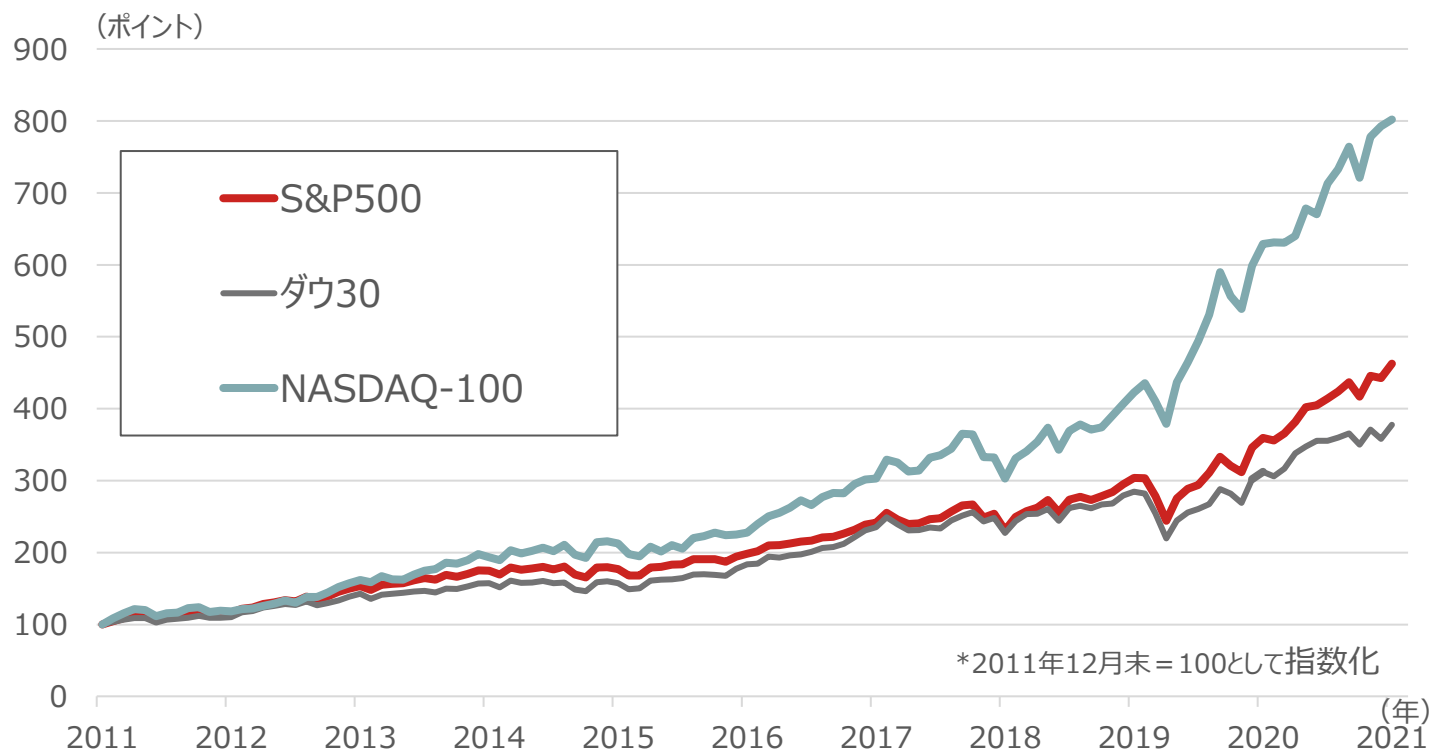
上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また、ETFの運用実績ではなく、将来のETFの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

主要米国株式指数のパフォーマンス（過去10年）

過去10年間では

- NASDAQ-100のリターンが最も高いが、リスクも高くなっていた
- S&P500のリスクが最も小さかった

主要米国株式指数の月次パフォーマンス推移



各指数の年率換算リターンとリスク (米ドルベース、2011年12月末～2021年12月末)

	リターン	リスク	リターン/リスク
S&P500	16.6%	13.1%	1.27
ダウ30	14.2%	13.5%	1.06
NASDAQ-100	23.1%	15.4%	1.50

(出所) Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成
 ※トータルリターン指数を利用。ドルベース。ダウ30はダウ・ジョーンズ工業株30種平均株価のことを指します。
 (期間) 2011年12月末～2021年12月末、月次

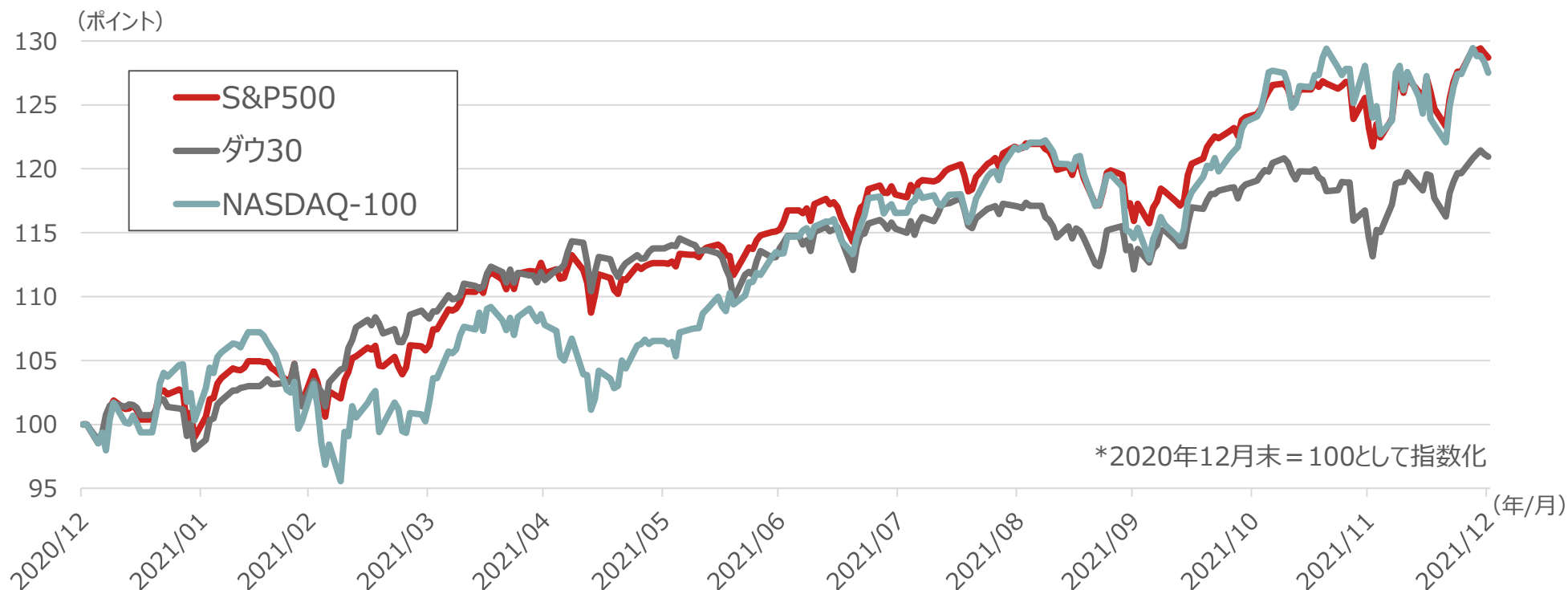
上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また、ETFの運用実績ではなく、将来のETFの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

主要米国株式指数のパフォーマンス（2021年）

2021年だけでみると、

■ 前半はダウ30が他の指数を上回ってたが、その後S&P500とNASDAQ-100が上昇

主要米国株式指数の日次パフォーマンス推移



(出所) Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※トータルリターン指数を利用。ドルベース。ダウ30はダウ・ジョーンズ工業株30種平均株価のことを指します。

(期間) 2020年12月末~2021年12月末、日次

上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また、ETFの運用実績ではなく、将来のETFの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

■ 野村アセットマネジメントは、米国株式に投資するETFを5本運用しています。

	NASDAQ-100ETF (1545)	NYダウ30種ETF (1546)	S&P500ETF(ヘッジ無) (2633)	S&P500ETF(ヘッジ有) (2634)	S&P500ESG ETF (2635)
正式名称	NEXT FUNDS NASDAQ-100® 連動型上場投信	NEXT FUNDS ダウ・ジョーンズ工業株30種 平均株価連動型上場投信	NEXT FUNDS S&P500指数 (為替ヘッジなし) 連動型上場投信	NEXT FUNDS S&P500指数 (為替ヘッジあり) 連動型上場投信	NEXT FUNDS S&P 500 ESG指数連動型上 場投信
連動対象指数	NASDAQ-100	ダウ30	S&P 500	S&P500(円ヘッジ)	S&P 500 ESG
信託報酬	年0.22% (税抜年0.20%)	年0.33% (税抜年0.30%)	年0.077% (税抜年0.07%) *1	年0.077% (税抜年0.07%) *1	年0.143% (税抜年0.13%)
売買単位	1口	1口	10口	10口	10口
最低取引金額*2	19,205円	40,950円	25,540円	24,245円	26,100円
純資産総額	513.8億円	281.1億円	64.5億円	231.9億円	44.7億円

(出所) 野村アセットマネジメント作成

※2021年12月31日現在

*1 S&P500ETF(ヘッジ無)、S&P500ETF(ヘッジ有)の信託報酬は2021年3月29日から2022年12月20日までの信託報酬率引き下げ期間における信託報酬です。

*2 最低取引金額は、東京証券取引所における2021年12月31日の終値に売買単位を乗じたもの。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。また、上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

為替ヘッジはしたほうが良いの？

- ご自身のマーケット見通しと、為替変動のリスクを取りたいのかどうかによります。

ヘッジコスト/ヘッジプレミアムが発生

	為替ヘッジ「なし」	為替ヘッジ「あり」
円安になったら	為替差益が発生	為替差益を享受できない
円高になったら	為替差損が発生	為替差損を低減できる

3.NEXT FUNDSとは

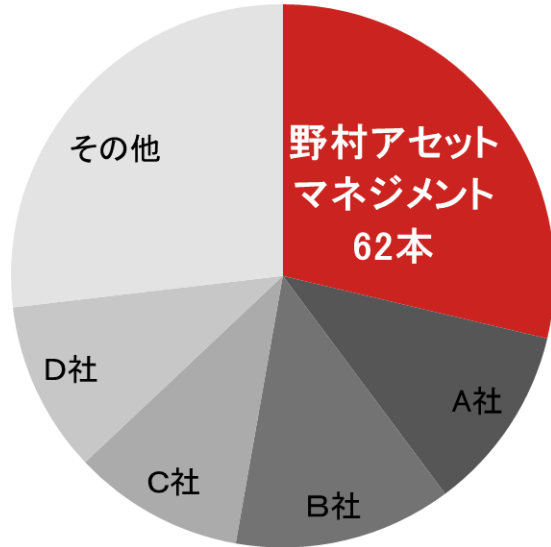


Nomura EXchange Traded FUNDS

- 野村アセットマネジメントが運用するETFシリーズです
- すべての投資家に選ばれるETFの開発・運用を目指しています

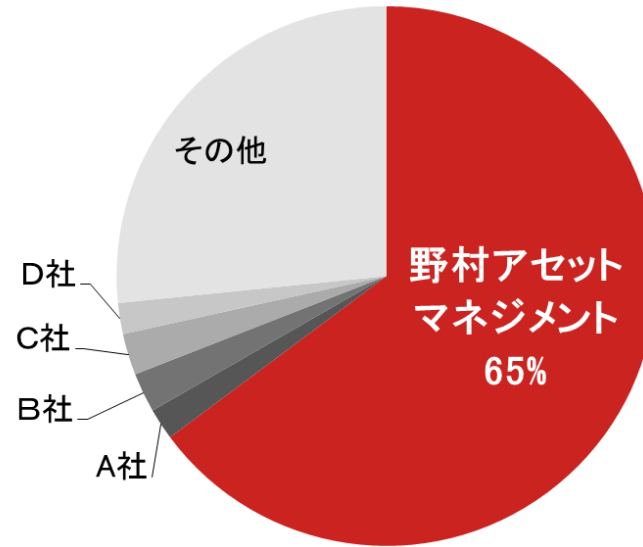
銘柄数

豊富なラインナップ



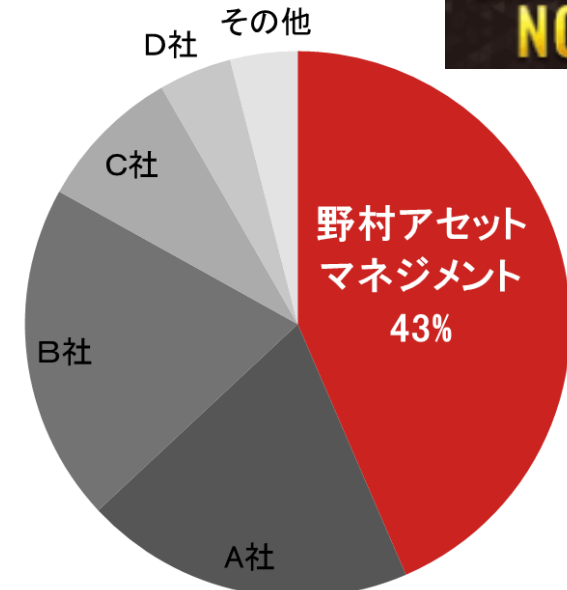
売買代金シェア

高い流動性



運用残高シェア

27.2兆円



出所) 野村総合研究所 Fundmark/DIのデータに基づき野村アセットマネジメント作成

上記は国内籍ETFのデータです。売買代金は2021年12月月間データ、運用残高は2021年12月末現在のデータです。

「野村総合研究所 Fundmark/DL」を出所として算出したデータに関する記載につきまして、野村総合研究所では、ご質問、ご確認、ご要望、クレーム等への対応を行いません。

上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

- 株式、債券、リート、コモディティ等幅広いラインナップを揃え、日本から世界中の資産への投資が可能となっています

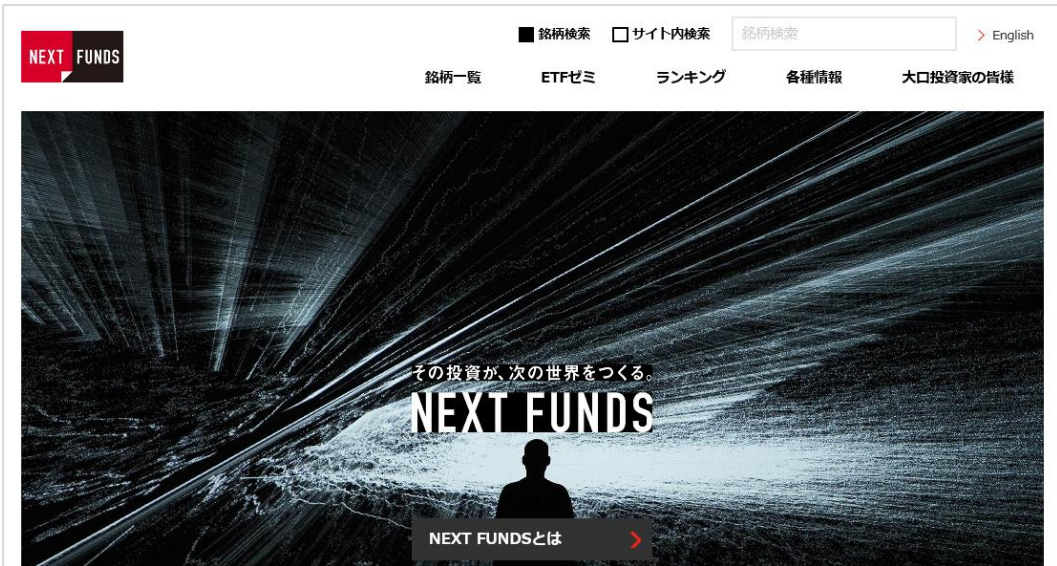


(ご参考) ETFのことなら、NEXT FUNDSサイトをチェック!

NEXT FUNDS

検索

<http://nextfunds.jp/>



組入銘柄の
情報をチェック

ホーム > TOPIX上場銘柄 (1306)

1306 TOPIX連動型上場投資信託
銘柄・銘柄 | TOPIX上場銘柄

株式会社、日本、主要資産

組入銘柄情報 | NAV・PCF情報 | 注目銘柄 | じっくり見方をしたい! | 主要資産ETF

取引開始日 (時価)	前日比	基準価額	総資産総額	資産分配金
10月13日	10月13日	10月13日	10月13日	2019年07月13日
1,679円↑	+26円 (+1.57%)	165,168円	98,988.1億円 (1001306ナリ)	3,330円

ファンドの特色 TOPIX(東証株価指数)に連動する投資成果を目指します。

資料一覧 | PDFレポート | 交付関係者 | 請求関係者 | 募集の投資家



ETFの実践的な
活用方法など
お役立ちコンテンツも

ありがとうございました。

ETFの投資リスク

ETFは、値動きのある有価証券等を主な投資対象としますので、連動対象である株価指数等の変動、組入有価証券等の価格の下落、組入有価証券の発行会社の倒産や財務状況等の悪化、その他の市場要因等の影響等により、市場取引価格または基準価額が値下がりし、それにより損失が生じることがあります。また組入有価証券は為替相場の影響を受けるものもあるため、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金が保証されているものではありません。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ETFのリスクは上記に限定されません。

信託の設定のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

(2022年1月現在)

<p>売買手数料</p>	<p>ETFの市場売買には、取扱い第一種金融商品取引業者（証券会社）が独自に定める売買委託手数料がかかり、約定金額とは別にご負担いただきます。（取扱会社毎に手数料率が異なりますので、その上限額を表示することができません。）</p>
<p>運用管理費用 （信託報酬）</p>	<p>信託報酬の総額は、次の（1）により計算した額に、（2）により計算した額を加えて得た額とします。 信託報酬は信託財産中から支弁されますので、ETFの保有期間に応じて間接的にご負担いただく費用となります。 （1）信託財産の純資産総額に年1.045%（税抜年0.95%）以内で委託者が定める率を乗じて得た額。 複数のETFのうち、最大の信託報酬率を記載しております。一部、元本ベースで算出するETFもあります。 （2）信託財産に属する有価証券の貸付を行った場合は、その品貸料の55%（税抜50%）以内の額。 複数のETFのうち、最大の品貸料を記載しております。</p>
<p>その他の費用・手数料</p>	<p>ETFに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（外国での財産の保管等に要する諸費用を含みます）、受託者の立替えた立替金の利息、組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査費用等、その他の諸費用（受益権の上場に係る費用および対象指標についての商標の使用料を含みます）およびそれらの諸費用に係る消費税等が、保有期間中、その都度がかかります。これらは、信託財産中から支弁され、ETFの保有期間中に間接的にご負担いただく費用となります。その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率や上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

野村アセットマネジメント株式会社は、ETFについて、直接、投資者の皆さまのお申込みを承っておりません。ETFの投資にあたっては、最寄りの取扱い第一種金融商品取引業者（証券会社）に口座を開設になり、お申込みください。

当資料は、上場投資信託等に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託の設定のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

■「Dow Jones Industrial AverageSM（ダウ・ジョーンズ工業株30種平均株価）」について：「Dow Jones Industrial AverageSM」はDow Jones Indexesの製作物であり、かつ、CME Group Index Services LLC（「CME」）に使用許諾された商標であり、その使用については許諾契約が締結されています。「Dow Jones（R）」、「Dow Jones Industrial AverageSM」および「Dow Jones Indexes」は、Dow Jones Trademark Holdings, LLC（「Dow Jones」）の商標であり、CMEに対して使用が許諾されており、野村アセットマネジメント株式会社による一定の目的のための使用が再許諾されています。当ファンドは、Dow JonesもしくはCMEまたはそれらの関連会社により支援、推奨、販売または販売促進されていません。Dow JonesおよびCMEならびにそれらの関連会社は、当ファンドの保有者もしくは公衆一般のいかなる者に対しても、明示的か黙示的かを問わず、当ファンドへの投資についてそれが望ましいかどうかについては、いかなる表明または保証も行いません。Dow JonesおよびCMEならびにそれらの関連会社と野村アセットマネジメント株式会社との間の関係は、Dow JonesおよびDow Jones Industrial AverageSMの一定の商標および商号の使用を許諾することに限られ、Dow Jones Industrial AverageSMは、野村アセットマネジメント株式会社または当ファンドと関係なく、CMEにより決定され、構成され、かつ、算出されるものです。Dow JonesおよびCMEは、Dow Jones Industrial AverageSMの決定、構成または算出に関し、野村アセットマネジメント株式会社または当ファンドの保有者の要望を考慮する義務を負いません。Dow JonesおよびCMEならびにそれらの関連会社は、当ファンドの発行に関してその時期、価格もしくはその数量の決定について、または当ファンドを換金する際の算式の決定もしくは計算についての責任を負っておらず、また関与をしていません。Dow JonesおよびCMEならびにそれらの関連会社は、当ファンドの管理、販売または取引に関する義務または責任を負いません。ただし上記にかかわらず、CME Group Inc. およびその関連会社は、野村アセットマネジメント株式会社が現在発行している当ファンドとは関係していないが、当ファンドに類似し、または当ファンドと競合し得る金融商品を、独自に発行または支援する場合があります。さらに、CME Group Inc. およびその関連会社は、Dow Jones Industrial AverageSMに連動する金融商品を取引する場合があります。その取引の結果、Dow Jones Industrial AverageSMおよび当ファンドの価値が影響を受ける可能性があります。Dow JonesおよびCMEならびにそれらの関連会社は、Dow Jones Industrial AverageSMまたはそれに含まれるデータの正確性・完全性を保証しておらず、またDow JonesおよびCMEならびにその関連会社は、Dow Jones Industrial AverageSMに係るいかなる誤差、脱漏または中断についても何ら責任を負いません。Dow JonesおよびCMEならびにその関連会社は、Dow Jones Industrial AverageSMまたはそれに含まれるデータの利用により、野村アセットマネジメント、当ファンドの保有者またはその他いかなる者もしくは組織に生じた結果についても、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行いません。Dow JonesおよびCMEならびにそれらの関連会社は、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行わず、かつDow Jones Industrial AverageSMまたはそれに含まれるデータの利用に関する、特定の目的または利用のための市場商品性または適合性については、いかなる保証についても明示的に否認します。上記に限らず、いかなる場合においても、Dow JonesもしくはCMEまたはそれらの関連会社は、いかなる逸失利益または間接的、懲罰的、特別もしくは派生的損害や損失について、たとえもし当該損害等の可能性につき通知されていたとしても、何らの責任も負いません。CMEと野村アセットマネジメント株式会社と間の契約または取決めにより、CMEに対して使用許諾をする者以外の第三者で利益を得る者はおりません。

■「NASDAQ-100指数」について：当ファンドは、The NASDAQ OMX Group, Inc.（「ナスダックOMXグループ・インク」。以下「ナスダックOMX」といいます。）およびその関連会社（以下、ナスダックOMXと併せて「許諾者ら」と総称します。）によって、支援、推奨、販売または販売促進されるものではありません。許諾者らは、ファンドの合法性もしくは適合性について、または当ファンドに関する記述および開示の正確性もしくは妥当性について認定するものではありません。許諾者らは、当ファンドの保有者または公衆一般のいかなる者に対しても、一般的な証券投資または特に当ファンドへの投資についての妥当性や、NASDAQ-100 Index®の一般的な株式市況への追従可能性について、明示的か黙示的かを問わず、何らの表明もしくは保証も行いません。許諾者らと野村アセットマネジメント株式会社との関係は、NASDAQ®, OMX®, NASDAQ OMX®, NASDAQ-100®およびNASDAQ-100 Index®の登録商標ならびに許諾者らの一定の商号について使用を許諾すること、ならびに、野村アセットマネジメント株式会社または当ファンドとは無関係に、ナスダックOMXが決定、構築および算出を行なうNASDAQ-100 Index®の使用を許諾することに限られます。ナスダックOMXは、NASDAQ-100 Index®の決定、構築および計算に関し、野村アセットマネジメント株式会社または当ファンドの保有者の要望を考慮する義務を負いません。許諾者らは、当ファンドの発行に関してその時期、価格もしくはその数量の決定について、または当ファンドを換金する際の算式の決定もしくは計算についての責任を負っておらず、また関与をしていません。許諾者らは、NASDAQ-100 Index®とそれに含まれるデータの正確性および中断されない算出を保証しません。許諾者らは、NASDAQ-100 Index®またはそれに含まれるデータの利用により、野村アセットマネジメント株式会社、当ファンドの保有者またはその他いかなる者もしくは組織に生じた結果についても、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行いません。許諾者らは、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行わず、かつNASDAQ-100 Index®またはそれに含まれるデータの利用に関する、特定の目的または利用のための市場商品性または適合性については、いかなる保証についても明示的に否認します。上記に限らず、いかなる場合においても、許諾者らは、いかなる逸失利益または特別、付随的、懲罰的、間接的もしくは派生的損害や損失について、たとえもし当該損害等の可能性につき通知されていたとしても何らの責任も負いません。

■S&P500指数およびS&P 500 ESG指数はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスが野村アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500指数およびS&P 500 ESG指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

- 「TOPIX」の著作権等について：TOPIXは、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- MSCI指数は、MSCIが独占的に所有しています。MSCI及びMSCI指数は、MSCI及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的のためにその使用を許諾されています。ここに記載されたいかなるファンドも、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者のいかなる者もその合法性および適合性に関して判断したのではなく、また、これを発行、後援、推奨、販売、運用または宣伝するものでもなく、ここに記載されたいかなるファンドに関していかなる保証も行わず、いかなる責任も負いません。請求目論見書には、MSCIが野村アセットマネジメント株式会社およびその関連するファンドと有する限定的な関係について、より詳細な記述があります。

楽天証券からの注意事項

ご注意事項

・本セミナーでは、セミナーでご紹介する商品等の勧誘を行うことがあります。弊社の取扱商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。各商品等へのご投資にかかる手数料等およびリスクについては、当該商品等の契約締結前交付書面等をよくお読みになり、内容について十分にご理解ください。

・本資料は、勉強会の為に作成されたものであり、有価証券の取引、その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何らの責任を負うものではありません。

・本資料で記載しております価格、数値、金利等は概算値または予測値であり、諸情勢により変化し、実際とは異なる場合がございます。また、本資料は将来の結果をお約束するものではなく、お取引をなさる際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承くださいませよう願いたします。

投資にかかる手数料等およびリスク

■国内株式 国内ETF/ETN 上場新株予約権証券（ライツ）

【株式等のお取引にかかるリスク】

株式等は株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等、ライツは転換後の価格や評価額の変動等により、損失が生じるおそれがあります。※ライツは上場および行使期間に定めがあり、当該期間内に行使しない場合には、投資金額を全額失うことがあります。

【信用取引にかかるリスク】

信用取引は取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

【株式等のお取引にかかる費用】

国内株式の委託手数料は「超割コース」「いちにち定額コース」の2コースから選択することができます。

〔超割コース（現物取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
5万円まで	55円（税込）
10万円まで	99円（税込）
20万円まで	115円（税込）
50万円まで	275円（税込）
100万円まで	535円（税込）
150万円まで	640円（税込）
3,000万円まで	1,013円（税込）
3,000万円超	1,070円（税込）

〔超割コース（信用取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
10万円まで	99円（税込）
20万円まで	148円（税込）
50万円まで	198円（税込）
50万円超	385円（税込）

超割コース大口優遇の判定条件を達成すると、以下の優遇手数料が適用されます。大口優遇は一度条件を達成すると、3ヶ月間適用になります。詳しくは当社ウェブページをご参照ください。

投資にかかる手数料等およびリスク

【超割コース 大口優遇（現物取引）】

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
10万円まで	0円
20万円まで	110円（税込）
50万円まで	261円（税込）
100万円まで	468円（税込）
150万円まで	559円（税込）
3,000万円まで	886円（税込）
3,000万円超	936円（税込）

【超割コース 大口優遇（信用取引）】

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

- カスタマーサービスセンターのオペレーターの取次ぎによる電話注文は、上記いずれのコースかに関わらず、1回のお取引ごとにオペレーター取次ぎによる手数料（最大で4,950円（税込））を頂戴いたします。詳しくは取引説明書等をご確認ください。
- 信用取引には、上記の売買手数料の他にも各種費用がかかります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。
- 信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は30万円、委託保証金率は30%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が20%です。委託保証金の保証金率が20%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。

【いちにち定額コース】

1日の取引金額合計（現物取引と信用取引合計）で手数料が決まります。

※1日の取引金額合計は、前営業日の夜間取引と当日の日中取引を合算して計算いたします。

※一般信用取引における返済期日が当日の「いちにち信用取引」、および当社が別途指定する銘柄の手数は0円です。これらのお取引は、いちにち定額コースの取引金額合計に含まれません。

1日の取引金額合計	取引手数料
100万円まで	0円
200万円まで	2,200円（税込）
300万円まで 以降、100万円増えるごとに1,100円（税込） 追加。	3,300円（税込）

【貸株サービス・信用貸株にかかるリスクおよび費用】

（貸株サービスのみ）

●リスクについて

貸株サービスの利用に当社とお客様が締結する契約は「消費貸借契約」となります。株券等を貸付いただくにあたり、楽天証券よりお客様へ担保の提供はなされません（無担保取引）。

（信用貸株のみ）

●株券等の貸出設定について

信用貸株において、お客様が代用有価証券として当社に差入れている株券等（但し、当社が信用貸株の対象としていない銘柄は除く）のうち、一部の銘柄に限定して貸出すことができますが、各銘柄につき一部の数量のみに限定することはできませんので、ご注意ください。

（貸株サービス・信用貸株共通）

●当社の信用リスク

当社がお客様に引渡すべき株券等の引渡し が、履行期日又は両者が合意した日に行われなない場合があります。この場合、「株券等貸借取引に関する基本契約書」・「信用取引規定兼株券貸借取引取扱規定第2章」に基づき遅延損害金をお客様にお支払いいたしますが、履行期日又は両者が合意した日に返還を受けていた場合に株主として得られる権利（株主優待、議決権等）は、お客様は取得できません。

●投資者保護基金の対象とはなりません

貸付いただいた株券等は、証券会社が自社の資産とお客様の資産を区別して管理する分別保管および投資者保護基金による保護の対象とはなりません。

●手数料等諸費用について

お客様は、株券等を貸付いただくにあたり、取引手数料等の費用をお支払いいただく必要はありません。

●配当金等、株主の権利・義務について

（貸借期間中、株券等は楽天証券名義又は第三者名義等になっており、この期間中において、お客様は株主としての権利義務をすべて喪失します。そのため一定期間株式を所有することで得られる株主提案権等について、貸借期間中はその株式を所有していないこととなりますので、ご注意ください。（但し、信用貸株では貸借期間中の全部又は一部においてお客様名義のままの場合もあり、この場合、お客様は株主としての権利義務の一部又は全部が保持されます。）株式分割等コーポレートアクションが発生した場合、自動的にお客様の口座に対象銘柄を返却することで、株主の権利を獲得します。権利獲得後の貸出設定は、お客様のお取引状況によってお手続きが異なりますのでご注意ください。

貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金については、発行会社より配当の支払いがあった後所定の期日に、所得税相当額を差し引いた配当金相当額が楽天証券からお客様へ支払われます。

●株主優待、配当金の情報について

株主優待の情報は、東洋経済新報社から提供されるデータを基にしており、原則として毎月1回の更新となります。更新日から次回更新日までの内容変更、売買単位の変更、分割による株数の変動には対応していません。また、貸株サービス・信用貸株内における配当金の情報は、TMI（Tokyo Market Information；東京証券取引所）より提供されるデータを基にしており、原則として毎営業日の更新となります。株主優待・配当金は各企業の判断で廃止・変更になる場合がありますので、必ず当該企業のホームページ等で内容をご確認ください。

●大量保有報告（短期大量譲渡に伴う変更報告書）の提出について

楽天証券、または楽天証券と共同保有者（金融商品取引法第27条の23第5項）の関係にある楽天証券グループ会社等が、貸株対象銘柄について変更報告書（同法第27条の25第2項）を提出する場合において、当社がお客様からお借りした同銘柄の株券等を同変更報告書提出義務発生日の直近60日間に、お客様に返還させていただいているときは、お客様の氏名、取引株数、契約の種類（株券消費貸借契約である旨）等、同銘柄についての楽天証券の譲渡の相手方、および対価に関する事項を同変更報告書に記載させていただく場合がございますので、予めご了承ください。

●税制について

株券貸借取引で支払われる貸借料及び貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金相当額は、お客様が個人の場合、一般に雑所得又は事業所得として、総合課税の対象となります。なお、配当金相当額は、配当所得そのものではないため、配当控除は受けられません。また、お客様が法人の場合、一般に法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。税制は、お客様によりお取り扱いが異なる場合がありますので、詳しくは、税務署又は税理士等の専門家にご確認ください。

商号等：楽天証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会